

2022 年度

愛知県財務諸表（概要版）



新
公会計

このパンフレットは、愛知県の一般会計特別会計各会計合算財務諸表の概要をまとめたものです。

1 はじめに

愛知県では、2013年度から、従来の官庁会計（単式簿記・現金主義会計）に、企業会計的手法である複式簿記・発生主義を採り入れた新公会計制度を導入し、日々の会計処理の段階から1件1件複式簿記の仕訳を行うことにより財務諸表を作成しています。

財務諸表により、従来の官庁会計による決算書では見えにくかった資産・負債などのストック情報や、減価償却費などの現金の支出を伴わない費用を含むフルコスト情報*が明らかになります。また、事業単位で財務諸表を作成し、行政評価や予算編成に活用することで、マネジメント力を強化するための有効なツールとなります。

*は8ページ解説参照

会計制度の比較

従来の官庁会計（地方自治法に基づく会計処理）

【単式簿記】

一つの取引について、現金の収支のみをとらえ、記録する帳簿記入の方法

【現金主義】

現金の収入・支出という事実に基づいて、それを記録する考え方

議決された予算に基づく
現金の執行を厳密に管理

並行して処理していきます。

新公会計制度

【複式簿記】

一つの取引について、原因と結果の両方から二面的にとらえ、記録する帳簿記入の方法

【発生主義】

現金の収入・支出にかかわらず、取引が発生した時点で収益・費用を記録する考え方

説明責任の充実
マネジメント力の強化

単式簿記と複式簿記の違い

消耗品を購入したとき

【単式簿記】

3,000 円の支出を記録

【複式簿記】

3,000 円の費用の発生（=原因）と、現金 3,000 円の減少（=結果）を記録

自動車を購入したとき

【単式簿記】

150 万円の支出を記録

【複式簿記】

150 万円の固定資産の増加（=原因）と、現金 150 万円の減少（=結果）を記録

財務諸表の構成

愛知県の財務諸表は、以下の4表で構成されます。

①貸借対照表

資産	負債
	純資産

・決算日における資産や負債などの財政状態を表す財務諸表です。

②行政コスト計算書

収益
費用
収支差額

・1年間の行政サービス活動に伴い発生した費用と、その財源としての収益の金額の累計額を表す財務諸表で、民間企業の損益計算書に相当します。
 ・愛知県では、経常収益に税金を含めていますので、行政サービスの提供のために発生した費用がその年度の税金等の収益でどの程度賄えているかを把握することができます。

③キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動
投資活動
財務活動
収支差額

・1年間の入出金により資金（現金預金）がどのように増減したかを3つの活動区分（行政サービス活動、投資活動、財務活動）に分けて表す財務諸表です。

④純資産変動計算書

	開始残高相当	剰余金	評価差額金	純資産合計
当期首残高				
当期変動額				
当期末残高				

・貸借対照表の純資産の部の1年間の変動状況を表す財務諸表で、民間の株主資本等変動計算書に相当します。

愛知県の財務諸表は、管理事業別*を最小単位とし、一般会計局別、会計別、一般会計特別会計各会計合算の各レベルで4表を作成します。

なお、特別会計には、公債管理、証紙、国民健康保険事業、母子父子寡婦福祉資金、中小企業設備導入資金、就農支援資金、県有林野、林業改善資金、沿岸漁業改善資金、港湾整備事業、県営住宅管理事業の11会計があります。

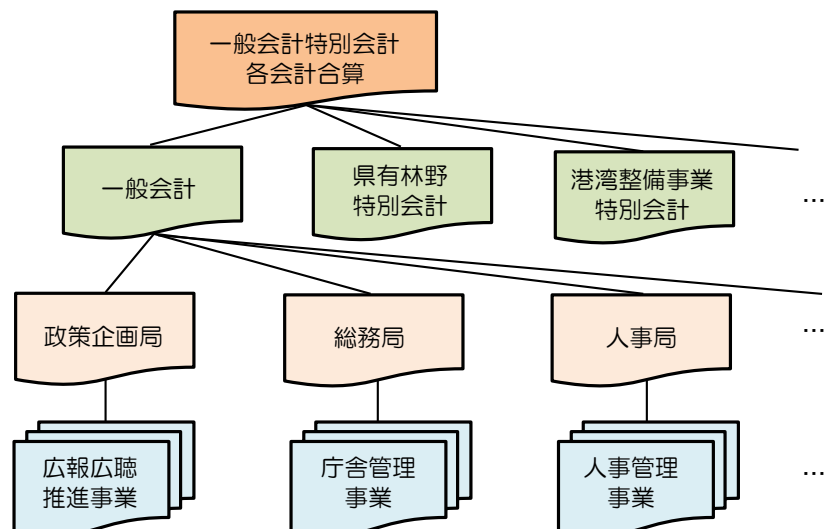
*は13ページ参照

一般会計特別会計各会計合算
(1種類×4表)

会計別（一般会計及び11特別会計）
(12種類×4表)

一般会計局別
(25種類×4表)

管理事業別
(304種類×4表)



2 2022年度愛知県財務諸表のポイント

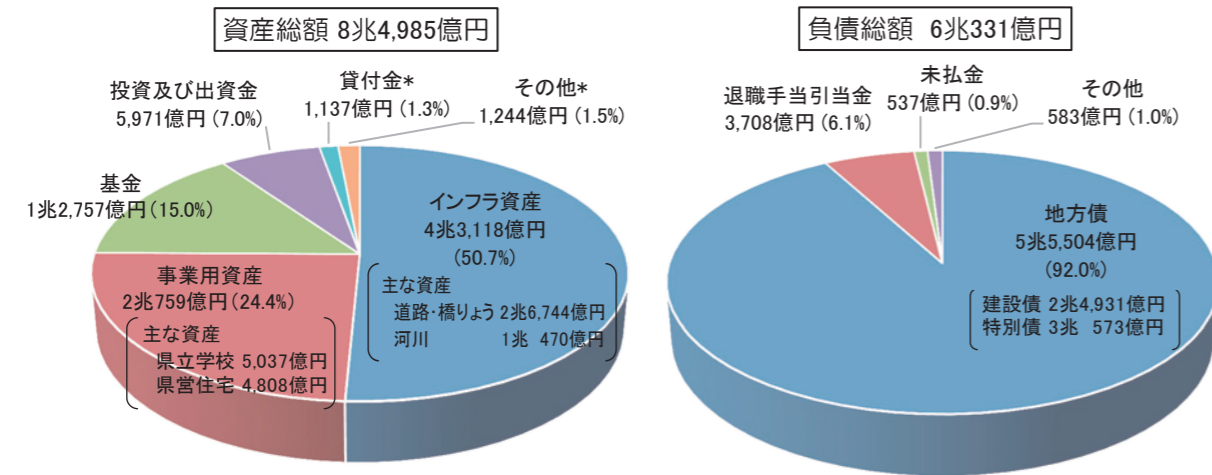
(1) 貸借対照表

- 2023年3月31日現在、資産は8兆4,985億円、負債は6兆331億円、純資産は2兆4,654億円となっています。
前年度と比較すると、資産は3億円減少、負債は1,209億円減少、純資産は1,206億円増加しました。

(単位：億円)

		2022年度	2021年度	増減			2022年度	2021年度	増減
資産	流動資産	4,328	4,828	△ 500	負債	流動負債	3,817	4,432	△ 615
	固定資産	80,657	80,160	497		固定負債	56,514	57,108	△ 594
	資産合計	84,985	84,987	△ 3	負債合計	60,331	61,540	△ 1,209	
					純資産	24,654	23,448	1,206	
					負債+純資産	84,985	84,987	△ 3	

○ 資産・負債の構成



*引当金計上額は控除してあります。

○ 主な増減要因 [◇：純資産の増加要因、◆：純資産の減少要因]

資産	3億円減少	2021年度	2022年度
◇ 事業用資産の増加	+166億円	(20,593 → 20,759)	
*主にシブリアパーク整備工事にかかる建物及び建設仮勘定の増			
◇ 基金の増加	+130億円	(12,627 → 12,757)	
*主に財政調整基金の増			
◆ 現金預金の減少	△199億円	(1,029 → 829)	
*主に国民健康保険における前期高齢者交付金の減			
◆ インフラ資産の減少	△78億円	(43,196 → 43,118)	
*主に減価償却による減			
負債	1,209億円減少	2021年度	2022年度
◇ 地方債の減少	△1,037億円	(56,540 → 55,504)	
*主に臨時財政対策債の発行の減			
◇ 未払金の減少	△81億円	(617 → 537)	
*主に債務負担行為のうち物件の購入等に係る長期未払金の減			
◇ 退職手当引当金の減少	△66億円	(3,775 → 3,708)	
*職員勤続年数の構成比率の変動による減			

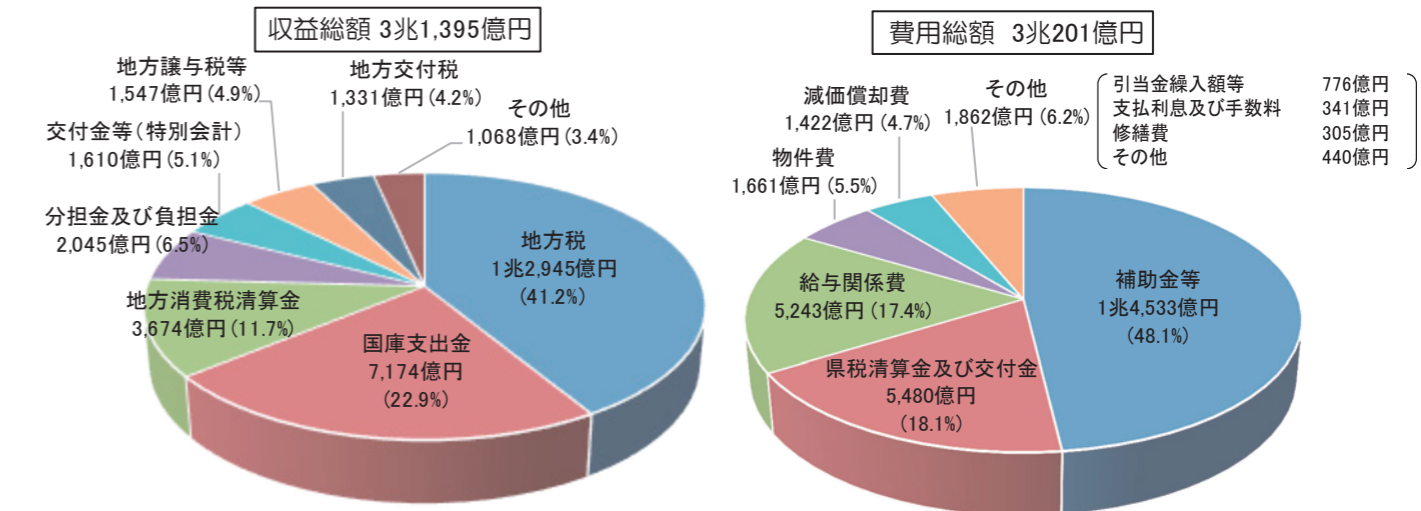
(2) 行政コスト計算書

- 2022年度の当期収支差額は1,193億円で、前年度と比較すると488億円増加しました。
これは、経常収支差額が453億円、特別収支差額が35億円それぞれ増加したことによるものです。

(単位：億円)

	2022年度	2021年度	増減
経常収益	31,309	32,457	△ 1,148
経常費用	30,124	31,726	△ 1,602
経常収支差額	1,184	731	453
特別収益	86	30	55
特別費用	77	56	21
特別収支差額	9	△ 26	35
収益(経常+特別)	31,395	32,487	△ 1,093
費用(経常+特別)	30,201	31,782	△ 1,581
当期収支差額	1,193	705	488

○ 収益・費用の構成



○ 収支差額の主な増減要因 [◇：収益 ◆：費用]

経常収支差額	453億円増加	2021年度	2022年度
◇ 地方税の増加	+1,015億円	(11,930 → 12,945)	
◇ 地方譲与税等の増加	+214億円	(1,333 → 1,547)	
◇ 国庫支出金の減少	△1,977億円	(9,151 → 7,174)	
◇ 地方交付税の減少	△443億円	(1,774 → 1,331)	
◆ 県税清算金及び交付金の増加	+242億円	(5,238 → 5,480)	
◆ 補助金等の減少	△1,978億円	(16,511 → 14,533)	

- 各財務諸表は、官庁会計における出納整理期間の歳入及び歳出やこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数としています。
- 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
- 数字を表す欄において、「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入した結果、表示単位に満たなかったものを表します。

3 貸借対照表

資産の部
県がどのくらいの資産を保有しているかを表します。

流動資産
作成基準日から1年以内に現金化する資産です。

固定資産
作成基準日から1年を超えた以降に現金化される資産又は現金化することを目的としない資産です。

未収金 167 億円
収入すべきもののうち、未収納の金額です。

不納欠損引当金 35 億円
未収金のうち将来回収不能が見込まれる金額です。
(参考)未収金 - 不納欠損引当金 = 132 億円

基金 1 兆 2,757 億円 (流動+固定)
減債基金のうち翌年度に取り崩す予定の金額及び財政調整基金(全額)を流動資産に計上しています。それ以外の基金は、固定資産に計上しています。

貸付金 1,163 億円 (流動+固定)
企業庁の工業用水道事業、水道事業への貸付金及び第三セクター等の団体、法人・個人への貸付金のうち、翌年度に償還期限の到来する予定の金額を「短期貸付金」に、それ以外を「長期貸付金」に計上しています。

貸倒引当金 36 億円 (流動+固定)
貸付金及び破産更生債権等のうち、貸付金の返還免除を含め将来回収できなくなることが見込まれる金額です。

事業用資産 2 兆 759 億円
県立学校、県営住宅、庁舎など公共用の資産(インフラ資産を除く)です。特許権、ソフトウェア等の無形固定資産を含みます。
<主な資産>県立学校 5,037 億円、県営住宅 4,808 億円

インフラ資産 4 兆 3,118 億円
道路・橋りょう、河川等の社会生活の基盤となる資産です。
<主な資産>道路・橋りょう 2 兆 6,744 億円、河川 1 兆 470 億円

物品 243 億円
物品(100万円以上)、自動車等です。

投資及び出資金 5,979 億円
県関係団体、第三セクター等への出資金・出えん金です。

2023年3月31日現在

(単位:億円)

科目	2022年度	2021年度	増減	科目	2022年度	2021年度	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	4,328	4,828	△ 500	流動負債	3,817	4,432	△ 615
現金預金	829	1,029	△ 199	一年以内償還予定地方債	3,301	3,923	△ 622
未収金	167	170	△ 3	一年以内償還予定長期借入金	-	-	-
不納欠損引当金	△ 35	△ 35	0	未払金	76	81	△ 5
基金	3,264	3,539	△ 276	還付未済金	15	11	4
短期貸付金	103	126	△ 23	賞与引当金	419	412	7
貸倒引当金	△ 1	△ 1	0	その他流動負債	5	5	1
固定資産	80,657	80,160	497	固定負債	56,514	57,108	△ 594
事業用資産	20,759	20,593	166	地方債	52,203	52,617	△ 414
インフラ資産	43,118	43,196	△ 78	長期借入金	-	-	-
物品	243	247	△ 4	長期未払金	460	537	△ 76
投資その他の資産	16,538	16,125	413	退職手当引当金	3,708	3,775	△ 66
投資及び出資金	5,979	5,918	61	損失補償等引当金	143	180	△ 37
投資損失引当金	△ 8	△ 8	0				
破産更生債権等	10	10	△ 0				
基金	9,493	9,087	406				
長期貸付金	1,060	1,111	△ 51				
その他債権等	39	39	△ 0				
貸倒引当金	△ 35	△ 32	△ 3				
				負債の部合計	60,331	61,540	△ 1,209
				純資産の部			
				純資産	24,654	23,448	1,206
				純資産の部合計	24,654	23,448	1,206
資産の部合計	84,985	84,987	△ 3	負債及び純資産の部合計	84,985	84,987	△ 3

負債の部
県が将来支払わなければならない負債がどのくらいあるかを表します。

流動負債
作成基準日から1年以内に返済すべき負債です。
固定負債
作成基準日から1年を超えて返済時期が到来する負債です。

地方債 5 兆 5,504 億円 (流動+固定)
県の資産形成等のために発行した地方債のうち、翌年度償還予定額を流動負債に、それ以外を固定負債に計上しています。
*前年度に比べ、1,036 億円減少しています。
(参考)地方債の新規発行額、償還額(借換債を除く)
新規発行額 2,848 億円
うち臨時財政対策債 1,057 億円
償還額 3,884 億円
うち臨時財政対策債 1,699 億円

未払金 536 億円 (流動+固定)
県の支出額が確定し、後年度に支払が予定されているもののうち、翌年度支出予定額を流動負債に、それ以外を固定負債に計上しています。

還付未済金 15 億円
県に対する過誤納金のうち、2022 年度末までに還付が終了しなかったものです。

賞与引当金 419 億円
2023 年 6 月支給の期末・勤勉手当の対象期間のうち、前年度の 12 月から 3 月までの 4 か月分を作成基準日時点で発生している負担相当額として計上しています。

退職手当引当金 3,708 億円
作成基準日に、在職する全職員が自己の都合により退職するものとした場合の退職手当支給見込額です。

損失補償等引当金 143 億円
県の財政支援を受ける出資法人等の債務に対する県の損失補償や公的信用保証、制度融資等に係る県の損失補償の金額のうち、将来の負担が見込まれる一定額を引当金として計上しています。

純資産の部
資産総額から負債総額を引いた差額を表します。

<参考:県民1人当たりの資産・負債・純資産>

愛知県の人口 7,512,703人
(2023年1月1日現在住民基本台帳人口)

資産 113万1千円 (112万9千円)	負債 80万3千円 (81万7千円)
	純資産 32万8千円 (31万1千円)

* () 内は前年度数値を表す。

投資損失引当金 8 億円
投資及び出資金のうち、連結対象法人等に対するものについて、実質価額が一定割合低下した場合、実質価額と取得価額の差額を計上しています。

破産更生債権等 10 億円
貸付金(回収期限が到来し、調定済の未収金を含む)のうち、経営破綻に陥っている債務者に対する債権を計上しています。

その他債権等 39 億円
信託受益権、敷金など他のいずれにも属さない投資その他の資産です。

4 行政コスト計算書

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

(単位：億円)

収益

行政サービスの提供に要したコストの財源を表します。

経常収益

通常の行政活動による収益です。

地方税 1兆2,945億円

県民税、事業税、自動車税など県税による収入です。

地方消費税清算金 3,674億円

地方消費税の都道府県間清算による収入です。

地方譲与税等 1,547億円

地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金による国からの収入です。

地方交付税 1,331億円

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持しうよう財源を保障する地方交付税による収入です。

分担金及び負担金 2,045億円

国民健康保険事業や道路・橋りょう、河川工事等に係る市町村等からの分担金・負担金収入です。

使用料及び手数料 485億円

施設の使用料や各種申請手数料などの収入です。

国庫支出金 7,174億円

国庫負担金、国庫補助金、委託金などの国からの収入です。

交付金等（特別会計） 1,610億円

国民健康保険に係る支払基金等からの交付金収入です。

受取利息及び配当金 25億円

基金の運用利息など利息や配当金の受取収入です。

その他経常収益 471億円

宝くじ事業収益、財産の貸付に係る収入、寄附金による収入、県税に関する延滞金や加算金など上記のいずれにも属さないその他の経常収益です。

特別収益

固定資産の受贈益・売却益や災害復旧費に係る国庫補助金など、特別な事情や臨時に発生する収益を計上しています。

科目	2022年度	2021年度	増減
経常収益	31,309	32,457	△ 1,148
地方税	12,945	11,930	1,015
地方消費税清算金	3,674	3,504	171
地方譲与税等	1,547	1,333	214
地方交付税	1,331	1,774	△ 443
分担金及び負担金	2,045	2,020	26
使用料及び手数料	485	497	△ 12
国庫支出金	7,174	9,151	△ 1,977
交付金等（特別会計）	1,610	1,772	△ 162
受取利息及び配当金	25	23	2
その他経常収益	471	452	19
経常費用	30,124	31,726	△ 1,602
県税清算金及び交付金	5,480	5,238	242
給与関係費	5,243	5,159	84
物件費	1,661	1,610	51
修繕費	305	251	54
社会保障給付費	226	221	6
補助金等	14,533	16,511	△ 1,978
繰出金	136	147	△ 10
減価償却費	1,422	1,430	△ 8
引当金繰入額等	776	780	△ 3
支払利息及び手数料	341	381	△ 40
その他経常費用	0	0	△ 0
経常収支差額	1,184	731	453

特別収益	86	30	55
特別費用	77	56	21
特別収支差額	9	△ 26	35

収益（経常+特別）	31,395	32,487	△ 1,093
費用（経常+特別）	30,201	31,782	△ 1,581
当期収支差額	1,193	705	488

当期収支差額

行政コスト計算書の収益と費用の差額を表します。

費用

行政サービスの提供に要したコストを表します。

経常費用

通常の行政活動に伴い発生した費用です。

県税清算金及び交付金 5,480 億円

地方消費税の都道府県間清算による支出や市町村への地方消費税交付金等です。

給与関係費 5,243 億円

職員の給与や共済費等の人件費です。

物件費 1,661 億円

旅費交通費、消耗品費、光熱水費、通信運搬費、保守管理費、業務委託費、賃借料等の支出です。

修繕費 305 億円

建物、工作物等の修繕に係る支出です。

社会保障給付費 226 億円

被扶助者に対して給付を行う生活保護費や児童手当などの支出です。

補助金等 1 兆 4,533 億円

市町村や団体等に対する負担金、補助金、交付金等です。

繰出金 136 億円

公営企業会計に対する繰出金です。

減価償却費 1,422 億円（現金の支出を伴わない費用）

貸借対照表に計上した固定資産の減価償却費です。

引当金繰入額等 776 億円（現金の支出を伴わない費用）

貸倒引当金や退職手当引当金の繰入額等です。

支払利息及び手数料 341 億円

地方債利子、地方債の発行や償還に係る手数料などの支出です。

その他経常費用

上記のいずれにも属さないその他の経常費用です。

特別費用

固定資産の除売却損、投資及び出資金の評価損や災害復旧費など、特別な事情や臨時に発生する費用を計上しています。

解説

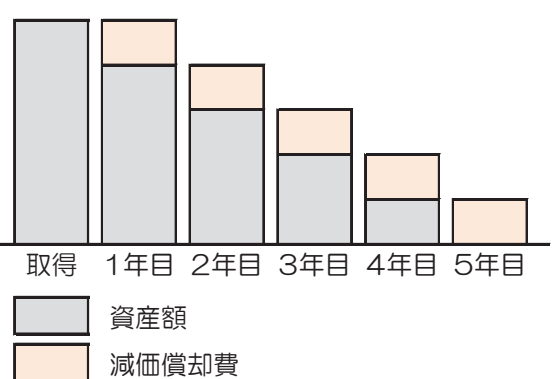
現金の支出を伴わない費用を含むフルコスト情報について

■減価償却費

官庁会計では、現金の出入りしか記録しませんので、例えば、県立学校を新設したような場合、工事費を支払った年度にのみ、支出が記録されます。

これに対し、発生主義に基づく新公会計制度においては、工事費を支払った年度に全額を費用計上するのではなく、取得した建物などの償却資産の耐用年数にわたって各年度に費用を配分します。

減価償却イメージ



耐用年数5年の償却資産に係る減価償却費の計上と資産価値の減少の例

■引当金繰入額等

貸倒引当金や賞与引当金などの引当金を貸借対照表に計上する際には、現金の支出はありませんが、当期に発生した費用を認識して、引当金繰入額として費用を計上します。

新公会計制度の導入により、こうした現金の支出を伴わない費用を含めたフルコスト情報を明らかにできるようになりました。

<参考：県民1人当たりの収益・費用>

愛知県の人口 7,512,703人

(2023年1月1日現在住民基本台帳人口)

収益
41万8千円
(43万2千円)

費用
40万2千円
(42万2千円)

* () 内は前年度数値を表す。

5 キャッシュ・フロー計算書

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金の収支、その他投資活動及び財務活動に区分されない現金の収支を表します。

収入

地方税
地方交付税
使用料及び手数料
国庫支出金
利息・配当金の受取 など

支出

職員給与
物件費（消耗品、一般備品の購入、委託料等）
社会保障費
補助金
利息・手数料 など

この活動区分は、行政コスト計算書に計上される取引に対応します。各科目の内容は、7～8ページの記載を参照してください。

ただし、行政コスト計算書は発生主義により、キャッシュ・フロー計算書は現金主義によりそれぞれ作成しますので、両者の金額は一致しません。

科 目	2022年度	2021年度	増減
行政サービス活動			
行政収入	31,281	32,510	△ 1,229
地方税	12,949	11,983	966
地方消費税清算金	3,674	3,504	171
地方譲与税等	1,547	1,333	214
地方交付税	1,331	1,774	△ 443
分担金及び負担金	2,045	2,019	26
使用料及び手数料	485	498	△ 12
国庫支出金	7,174	9,151	△ 1,977
交付金等（特別会計）	1,611	1,773	△ 162
利息及び配当金	25	23	2
その他行政収入	440	452	△ 12
行政支出	28,760	30,358	△ 1,598
県税清算金及び交付金	5,480	5,238	242
給与関係費	6,064	5,991	72
物件費	1,660	1,609	50
修繕費	302	251	51
社会保障給付費	226	221	6
補助金等	14,544	16,512	△ 1,968
繰出金	136	147	△ 10
利息及び手数料	341	381	△ 40
その他行政支出	6	9	△ 2
特別収入	4	6	△ 2
特別支出	6	8	△ 3
行政サービス活動収支差額	2,519	2,149	370



解説

現金主義による官庁会計との表示方法の違いについて

キャッシュ・フロー計算書は、現金主義による官庁会計の現金収支を3つの活動区分に分けて表したものです。

活動区分に分けることにより、現金収入が税収によるものか、地方債の発行によるものかといった違いや、現金支出が施設の建設や改良のための投資的な支出であるのか、地方債の償還なのかといった違いを一覧形式で表しています。

(単位：億円)

科目	2022年度	2021年度	増減
投資活動			
投資活動収入	4,345	3,348	997
固定資産売却	45	52	△ 7
基金取崩	2,393	1,373	1,019
投資及び出資金回収	3	1	2
貸付金回収元金	1,905	1,921	△ 16
その他投資活動収入	0	0	0
投資活動支出	5,946	6,686	△ 740
固定資産取得	1,536	1,521	15
基金積立金	2,523	3,283	△ 760
投資及び出資金	55	58	△ 3
貸付金	1,832	1,824	8
その他投資活動支出	0	0	0
投資活動収支差額	△ 1,601	△ 3,338	1,737

財務活動			
財務活動収入	4,320	6,641	△ 2,321
地方債発行	4,320	6,641	△ 2,321
財務活動支出	5,438	5,367	71
地方債償還金	5,357	5,263	94
借入金返済	-	23	△ 23
その他財務活動支出	81	80	0
財務活動収支差額	△ 1,117	1,274	△ 2,392

当期現金預金増減額	△ 199	85	△ 284
期首現金預金残高	1,029	944	85
期末現金預金残高	829	1,029	△ 199

投資活動

固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩、貸付、出資等に係る現金の収支を表します。

収入

固定資産の売却
基金の取崩による収入
投資、貸付等の回収による収入 など

支出

固定資産の形成に係る支出
基金の積立に係る支出
出資、資金の貸付に係る支出 など

この活動区分は、主に貸借対照表の資産の部に係る取引に対応します。

財務活動

地方債など、外部からの資金の調達及びその償還に係る現金の収支を表します。

収入、支出

地方債の発行・償還、その他借入金の増減に係るもの

この活動区分は、地方債の発行や借入など、貸借対照表の負債の部に係る取引に対応します。

解説

期末現金預金残高について

前年度からの繰越金である期首現金預金残高 1,029 億円から当期現金預金増減額 199 億円を差し引いた期末現金預金残高 829 億円は、官庁会計における各会計の歳入歳出差引残額（形式収支）を足し合わせた金額と一致します。

また、期末現金預金残高 829 億円は、5 ページに掲載した貸借対照表の現金預金の額と一致します。

6 純資産変動計算書

自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日

(単位：億円)

	開始残高相当	剰余金	評価差額金		純資産合計
			有価証券 評価差額金	立竹木 評価差額金	
当期首残高	20,690	2,724	3	31	23,448
当期変動額	-	1,193	△0	13	1,206
当期末残高	20,690	3,917	3	44	24,654

開始残高相当

開始貸借対照表の資産と負債の差額です。
(評価差額金を除く)

評価差額金

有価証券及び立竹木の評価替えに伴う評価差額金です。

剰余金

当期末残高は、行政コスト計算書の毎年の収支差額の累積額です。

純資産合計

当期末残高は、貸借対照表の純資産の額に一致します。

解説

純資産の変動額について

2021年度貸借対照表における資産は8兆4,987億円、負債は6兆1,540億円、純資産は2兆3,448億円でした。

2022年度中には、この純資産が1,206億円増加し、2022年度期末時点では2兆4,654億円となりました。

これは、行政コスト計算書の当期収支差額1,193億円と評価差額金13億円によるものです。

相互関係イメージ (単位：億円)

○純資産変動計算書

	開始残高相当	剰余金	評価差額金	純資産合計
当期首残高				
当期変動額		1,193		
当期末残高				24,654

○行政コスト計算書

費用	収益
30,201	31,395
当期収支差額	
1,193	

○貸借対照表

資産	負債
84,985	60,331
	純資産
	24,654

7 注記

注記とは、財務諸表の作成に関する重要な会計方針など、財務諸表の内容を理解するために必要な事項について説明したものです。

一般会計特別会計各会計合算財務諸表に係る主な記載項目

重要な会計方針
<ul style="list-style-type: none"> ・投資及び出資金の評価基準及び評価方法 ・固定資産の減価償却の方法 ・引当金の計上基準 ・出納整理期間の取扱い など
歳入歳出外現金の状況
偶発債務
<ul style="list-style-type: none"> ・債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの ・係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

8 附属明細表

附属明細表は、財務諸表の内容を補足するものです。下の表は、2022年度中における事業用資産、インフラ資産及び物品の増減を表した附属明細表です。

事業用資産、インフラ資産及び物品明細表

(単位：億円)

区分	当期首 取得価額 a	当期増減額 b	当期末 取得価額 c = a + b	当期末減価 償却累計額 d	当期償却額 e	差引 当期末残高 f = c - d
事業用資産	33,741	323	34,064	13,305	344	20,759
有形固定資産	33,572	314	33,886	13,165	331	20,722
土地	14,296	△ 2	14,294	-	-	14,294
建物	16,396	29	16,425	11,454	283	4,971
工作物	2,451	36	2,487	1,666	47	821
建設仮勘定	246	239	485	-	-	485
その他	183	12	195	44	1	151
無形固定資産	169	9	177	140	13	37
インフラ資産	91,713	918	92,631	49,513	1,060	43,118
有形固定資産	91,713	918	92,631	49,513	1,060	43,117
土地	18,695	115	18,810	-	-	18,810
建物	117	1	118	63	4	55
工作物	69,943	455	70,398	49,450	1,057	20,948
建設仮勘定	2,957	347	3,305	-	-	3,305
無形固定資産	0	0	0	-	-	0
物品	484	2	486	244	17	243
計	125,938	1,243	127,181	63,062	1,422	64,119

このほか、「基金明細表」、「投資及び出資金明細表」、「貸付金明細表」、「未収金明細表」、「引当金明細表」、「地方債明細表」、「債務負担行為明細表」、「行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表」及び「売却可能資産明細表」を作成しています。

9 管理事業別財務諸表の概要

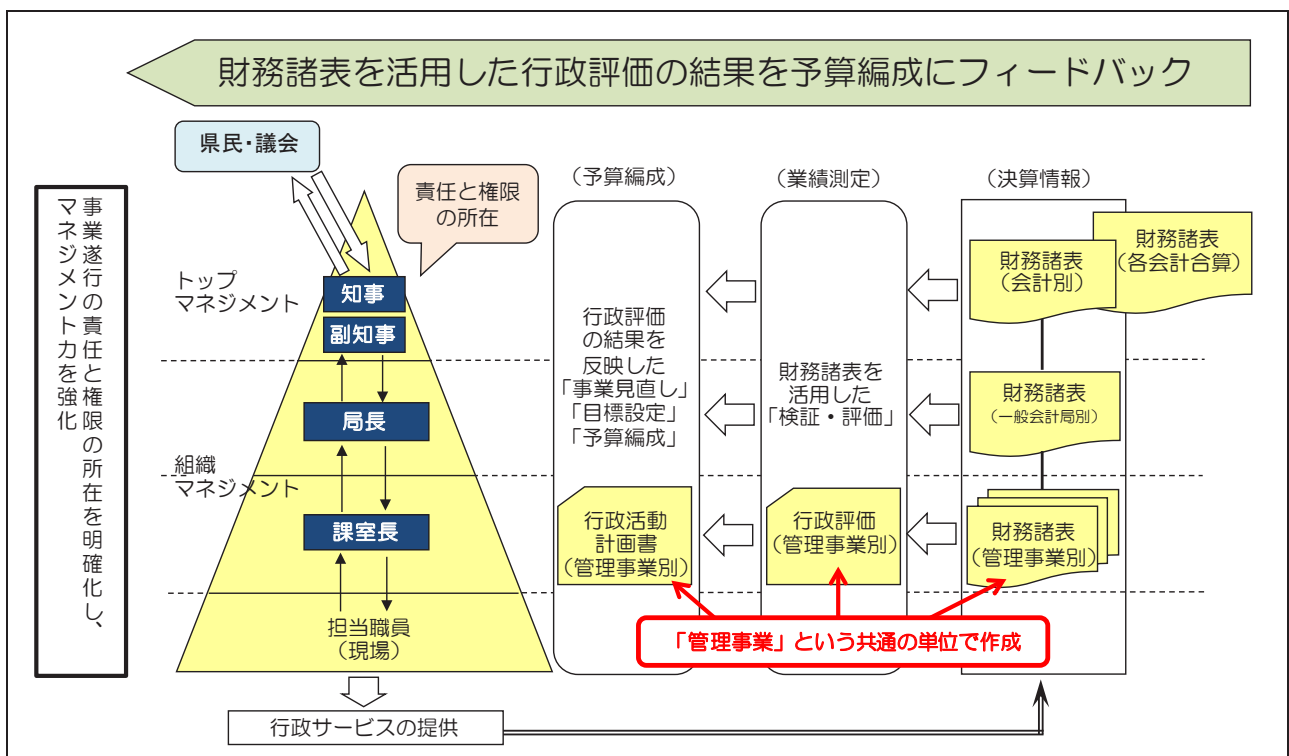
愛知県では、新公会計制度を導入するにあたり、財務諸表、行政評価、予算編成に共通する事業単位として「管理事業」という単位を新たに設定し、事業ごとの財務諸表を有効に活用していく取組を進めています。

2022年度は、304の管理事業別財務諸表を作成しました。

管理事業別財務諸表の作成状況（事業類型の内訳）

類型名	類型の説明	管理事業数
組織管理型	総務、人事、広報、企画、予算、経理等の内部管理事務に係る管理事業です。	62事業
給付型	医療費の給付、各種手当、介護（高齢者・障害者）給付等を主たる目的とする管理事業です。 なお、県税の再分配（都道府県間の清算や市町村への交付等）に関する管理事業や私学助成に係る管理事業などもこの類型としています。	26事業
施設運営型	公の施設（インフラ資産に区分するものを除く）の運営に係る管理事業です。	41事業
インフラ型	インフラ資産（空港、道路、河川、砂防、港湾、漁港、下水道、区画整理、災害復旧）の整備・維持に関する管理事業です。 なお、インフラ資産の所有の有無にかかわらず、土地改良、農地防災、各用水、林道、造林、治山等の整備・維持に関する管理事業もこの類型としています。	25事業
融資型	貸付金を有し、専ら融資（預託を含む）を行う管理事業です。	7事業
行政サービスその他型	他の類型に属さない管理事業です。	143事業
計		304事業

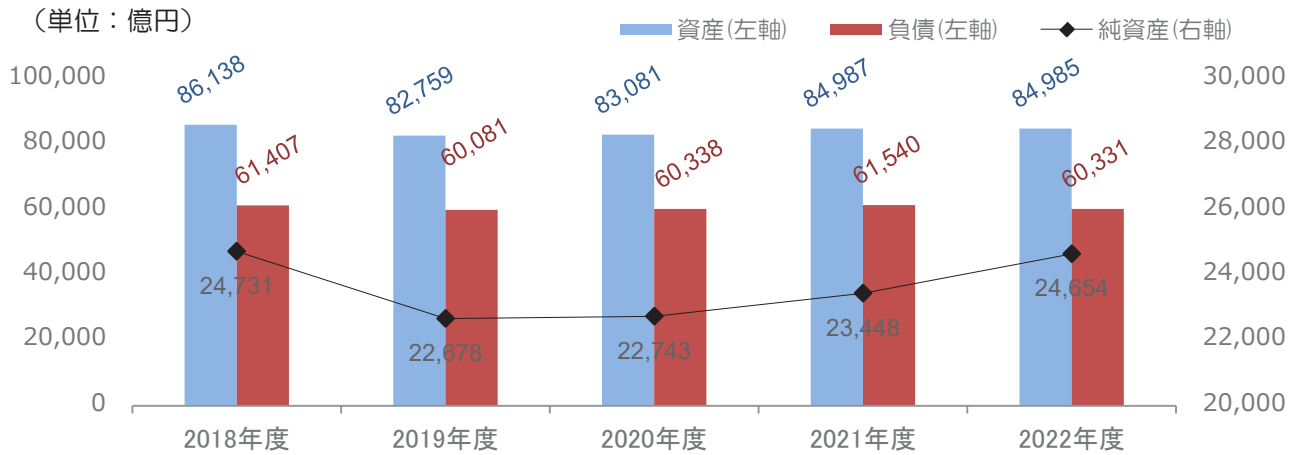
管理事業別財務諸表の活用イメージ



【参考資料】

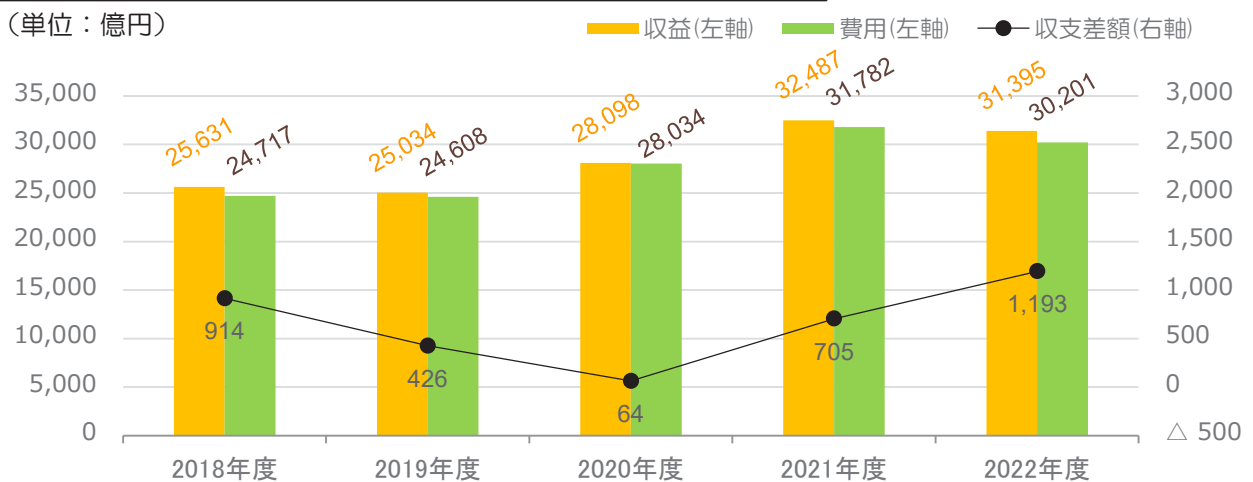


資産・負債・純資産の推移（5か年）

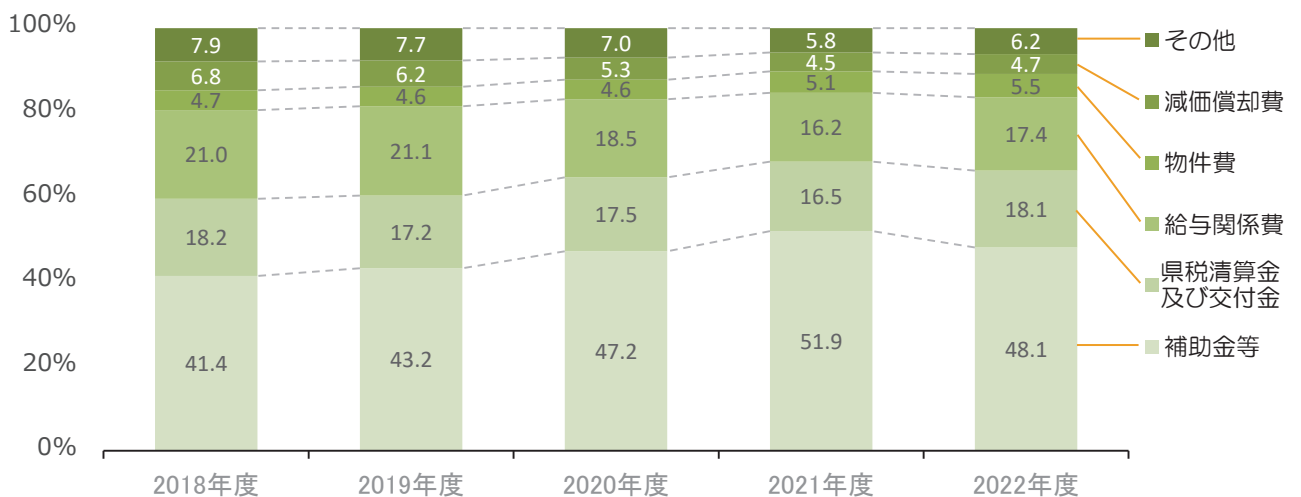


*2018年度末の流域下水道事業特別会計廃止による減（△資産 3,732億円、△負債 1,258億円）
（2019年度から公営企業会計へ移行）

収益・費用・収支差額の推移（5か年）



<費用の構成の推移（5か年）>



愛知県における新公会計制度導入の経緯

2009 年度	「愛知県第五次行革大綱」の個別取組事項として「複式簿記・発生主義会計を導入し財務諸表の活用を図ること」を明記
2010 年度 ～2012 年度	新公会計制度の導入準備 ・固定資産台帳の整備（2010 年度～2012 年度） ・会計基準の策定（2011 年度～2012 年度） ・関連システムの開発、改修（同上）
2013 年度	新公会計制度の運用開始 開始貸借対照表の作成
2014 年度	2013 年度決算財務諸表を作成 （以降、毎年度作成）
2018 年度	総務省の統一的な基準による 2017 年度決算財務書類を作成 （以降、毎年度作成）



2022 年度 愛知県財務諸表（概要版）

2023 年 12 月発行

愛知県会計局管理課

名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 2 号 〒460-8501

電話 (052) 954-6643 (ダイヤルイン)

URL <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kaikeikanri/0000036911.html>

